



受付期間令和7年6月2日～令和7年10月31日

江東区エネルギー価格高騰対策補助金 申請マニュアル

令和6年度の江東区エネルギー価格高騰対策補助金を受けた中小企業者も申請可能！

【対象者】

中小企業者であって、申請日時点において、以下の要件を全て満たす必要があります。

- (1)法人にあっては本店、個人にあっては主たる事業所を区内に有すること。
- (2)直近の事業年度について、確定申告が行われていること。
- (3)直近の確定申告において、事業収入が300万円以上であること。
- (4)直近の確定申告において、エネルギー関連費(水道光熱費、燃料費)が5万円以上であること。
- (5)直近の法人住民税(個人にあっては住民税)を滞納していないこと。
- (6)江東区中小企業融資の借入れなどにより、信用保証料・利子・その他補助金の返還金が生じた場合、区に返還済みであること。
- (7)大企業者が実質的に経営に参画していないこと。
- (8)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これに準ずる事業を営んでいないこと。

【補助対象経費】

直近の事業年度の所得に係る確定申告におけるエネルギー関連費(水道光熱費、燃料費)

※水道光熱費、燃料費以外の経費項目にエネルギー関連費が含まれている場合は、当該経費の一覧表、伝票の写し等内訳が確認できる書類を提出

※水道光熱費、燃料費を対象とした他の補助金を受給している場合は、補助対象となった項目の経費を除く。

【補助金額】※事業所の数によらず1事業者当たり1回のみ申請可能

エネルギー関連費の合計額が、30 万円以上	15 万円
エネルギー関連費の合計額が、20 万円以上 30 万円未満	10 万円
エネルギー関連費の合計額が、10 万円以上 20 万円未満	5 万円
エネルギー関連費の合計額が、5 万円以上 10 万円未満	2 万 5 千円

※エネルギー関連費＝水道光熱費＋燃料費

【問合せ先】

江東区エネルギー価格高騰対策補助金コールセンター

050-3816-2727(9:00～17:00／土日祝日を除く)

【申請方法】

必要書類を揃えて「江東区エネルギー価格高騰対策補助金事務局」まで電子申請(インターネット)又は郵送による受付

●電子申請

【区ホームページQRコード】

区ホームページから申請フォーム(外部サイト)にアクセス

●郵送で申請

提出先: 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-33-8 NBF池袋タワー5F
株式会社セゾンパーソナルプラス内(江東区受託事業者)
江東区エネルギー価格高騰対策補助金 事務局 宛



【受付期間】

令和7年6月2日(月)～令和7年10月31日(金) (電子申請は最終日23時まで／郵送は必着)

【必要書類】

以下の書類を揃えて、電子申請又は郵送でご申請ください。

●個人・法人 共通

- (1)江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付申請書兼請求書
- (2)振込先口座の分かる通帳の写し ※

○個人のみ

- (3)発行後3か月以内の住民票の写し(区役所・出張所で発行)
- (4)令和7年度(令和6年分)の住民税の納税証明書(区役所・出張所で発行)
※ 滞納がないことの確認のため、領収書ではなく納税証明書を提出してください。
※ 6月中に申請する場合は令和6年度(令和5年分)の納税証明書を提出してください。
- (5)令和6年分の事業年度の青色申告決算書
※ e-tax で申告した場合は、「受信通知」を添付してください。
※ 白色申告の場合は、令和6年分の事業年度の収支内訳書と税務署に提出した開業届出書の控えを提出してください。



※通帳の写し の見本

口座名義のカナ表記
を記載した通帳の見
開き 1 ページ目及び
2 ページ目を添付し
てください。

※青色申告決算書の見本

令和 6 年分所得税青色申告決算書 (一般用)	
売上(収入)金額 (総収入を含む)	①
仕入(費用)金額 (総費用を含む)	②
事業収入が300万円以上か確認	
製造原価の計算	
燃料費	⑤
車両費	⑥
水道光熱費	⑧
旅費交通費	⑪
通信費	⑫
地代家賃	⑬
貸倒金	⑭
税金等	⑮

※ 燃料費は任意の経費項目のため、車両費などに燃料費を含む場合があります。その場合は内訳がわかる書類(勘定科目元帳の該当ページ等)も別途提出してください。

※ 「製造原価の計算」の「電力費」「水道光熱費」の金額も含めることができます
ただし、水道光熱費だけで補助金額の区分に変更がなければ提出不要です。

○法人のみ提出

(6)発行後3か月以内の履歴事項全部証明書(法務局で交付)

(7)直近の法人住民税の納税証明書(都税事務所で交付)

※ 滞納がないことの証明の為、領収書ではなく納税証明書を提出ください。

(8) 確定申告書別表 1

※ e-tax で申告した場合は、

「受信通知」も添付してください。

Form for Corporate Income Tax Return (別表1). The form includes fields for the company name, address, and tax details. It is labeled 'FB0613'.

(9)直近の事業年度の所得に係る確定申告における事業収入額を証する書類

・直近の決算書類の損益計算書で売上高が記載されているページ

損益計算書
(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
○売上高	
□売上高	
【売上原価】	
当期製品製造原価	
...	
...	
...	

事業収入が 300 万円以上か確認

(10) 直近の事業年度の所得に係る確定申告におけるエネルギー関連費の額を証する書類

・損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書等で水道光熱費、燃料費の内訳が記載されているページ

損益計算書
(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
○売上高	4,000,000
□売上高	2,000,000
【売上原価】	
当期製品製造原価	4,500,000
...	
...	
売上総利益	1,500,000
【販売費及び一般管理費】	
...	
水道光熱費	200,000
燃料費	200,000
...	
営業利益	1,200,000
【営業外収益】	
受取利息	5,000
受取配当金	10,000
雑収入	1,000,000
(うち補助金)	500,000
	1,015,000

製造原価報告書

(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:円)

科目	金額
【材料費】	
期首材料棚卸高	0
材料仕入れ	2,000,000
期末材料棚卸高	300,000
【労務費】	
賃金	2,000,000
法定福利費	100,000
福利厚生費	50,000
水道光熱費	1,000,000
...	
【経費】	
...	
当期製品製造原価 合計	4,500,000

※車両費など『燃料費』以外の科目に燃料費を計上している場合は勘定科目元帳の該当ページ等が必要です。
ただし、水道光熱費だけで補助金額の区分に変更がなければ添付不要です。

【申請書の記入例】

別記第1号様式（第6条関係）

令和7年 6月 30日

江東区長 殿

江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付申請書兼請求書

江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付要綱第6条の規定に基づき、補助金の交付を申請及び請求します。

申請者	社名・屋号	コウトウ商事株式会社 (☑法人 □個人)		
	代表者名	江東 太郎	開業日	大・昭・平・令 20年 4月 1日
	業種	1 建設業 2 製造業 3 情報通信 4 運輸業 5 卸売業 6 小売業 7 金融・保険 8 不動産業・物品賃貸 9 専門・技術サービス 10 宿泊・飲食業 11 洗濯・理容業・娯楽業 12 教育・学習支援 13 医療・福祉 14 機械修理・自動車整備 15 その他 ()		
	所在地	〒135-0016 ※法人は登記上の本店、個人は主たる事業所の住所を記載 江東区 東陽4-11-28		
	電話番号	03-3647-9111	直近の	※300万円以上が対象
	メールアドレス	koto-syoji@city.tg.jp	事業収入額	5,500,000円
	問合せ先	担当者名: 城東 花子 ※申請内容に不備があった場合に連絡します 電話番号: 03-3647-9111		

1 直近の確定申告におけるエネルギー関連費の額

※直近の事業年度の所得に係る確定申告において、計上されている経費のみが

提出する確定申告書類に記載のある
エネルギー関連費を記入

確定申告における項目	経費額	うちエネルギー関連費、る経費
水道光熱費	右記に同じ	(光熱・燃料) 50,000 円
燃料費	右記に同じ	(光熱・燃料) 0 円
車両費	100,000 円	(光熱・燃料) 80,000 円
合計額（エネルギー関連費の額）	※5万円以上が対象	130,000 円

車両費など、水道光熱費や燃料費以外の科目に計上している場合に記入

左記の項目の経費を記入

左記のうちエネルギー関連費（水道光熱費、燃料費）に相当する経費を記入

2 交付申請額及び請求額（該当する項目に☑をしてください。）

- ☐ 25,000 円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が5万円以上10万円未満
- ☒ 50,000 円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が10万円以上20万円未満
- ☐ 100,000 円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が20万円以上30万円未満
- ☐ 150,000 円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が30万円以上

エネルギー関連費の合計額に応じて、チェックを記入（必須）

【裏面もご記入ください。】

3 誓約事項（交付要件等確認）

（1）江東区エネルギー価格高騰対策補助金の交付要件を全て満たしています。

（2）偽りその他不正な手段により交付を受けたときは、定める違約加算金（最大で交付額と同額）を支払い、上記、交付要件を満たしていることについて誓約いたします。

代表者が氏名を自署（やむを得ず代筆する場合は代筆者氏名を併記）

代表者氏名（自署） 江東 太郎

4 添付書類

（1）法人にあっては履歴事項全部証明書（個人にあっては住民票の写し）※発行後3か月以内

（2）税務署に提出した開業届出書の控え又は直近の青色申告書の控え（個人に限る。）

（3）直近の法人住民税（個人にあっては住民税）の納税証明書

法人の場合は、法人名義の代表口座を記入

る確定申告における事業収入額を証する書類

る確定申告におけるエネルギー関連費の額を証する書類

写し

5 振込先

補助金は、申請者名義の下記口座に振り込み願います。

金融機関名	深 川 銀行（信用金庫 / 信用組合）	金融機関コード	9	9	9	9
支店名	東陽町支 店 / 営業所	支店コード	9	9	9	
口座番号	9 9 9 9 9 9 9	口座の種別	普通	当座		
口座名義（カナ）	コウトウショウジ（カ）					

【アンケートにご協力ください】

あなたの事業についてご回答ください。アンケート結果は、経済施策検討の情報としてのみ活用させていただきます。（該当する項目にチェック「レ」を入れてください。）

1 業務の効率化や売上向上のためのデジタル化について必要性をお答えください

☐必要 ☐ある程度必要 ☐あまり必要ない ☐必要ない ☐わからない

2 デジタル化について導入したい、または興味のあるものは何ですか【複数可】

☐会計ソフト ☐テレワーク ☐業務自動化ツール ☐生成AIの活用 ☐SNSの活用
☐ノーコードアプリ ☐その他（ ）

3 デジタル化について必要な支援は何ですか【複数可】

☐相談 ☐補助金 ☐融資 ☐デジタル機器の体験会・講習会 ☐セミナー ☐人材育成
☐その他（ ）

4 区では中小企業診断士等による経営相談を行っています。相談したい内容は何か【複数可】

☐経営改善 ☐売上・集客力向上 ☐融資 ☐補助金 ☐デジタル化 ☐事業承継
☐その他（ ）

5 区では上記4の相談を派遣相談でも実施しています。機会があれば利用したいですか

☐はい ※申請書記載のアドレスに案内をお送りします ☐いいえ

6 区からの中小企業支援に関する案内（メルマガ）を希望しますか

☐はい ※申請書記載のアドレスにお送りします ☐いいえ